

安全安心なまちづくり

この地区で目指す姿

自然災害に備え、被害を軽減し安全・安心に暮らせるまち

実現に向けた主な取組

1. 雨水貯留施設整備

- 雨水貯留施設を整備し、大雨による浸水被害を軽減します。

2. 用宗・由比漁港海岸施設減災対策

- 漁港の防波堤等を整備し、漁港利用者等の安全性を高めます。

3. 巴川浸水情報システムによるリスク情報の提供

- 巴川流域で6時間先までの浸水状況を予測・公表することで、早めの避難行動を促します。

4. 静岡市地理情報システム(しずマップ)の情報更新・維持管理

- 防災情報を提供し、市民一人ひとりが適切な避難行動をとれるようにします。

5. ドローンを活用した災害時における情報収集体制の強化

- 高性能ドローンを整備するとともに操縦資格者を増員することで、変容する災害態様に対応します。

こんなことが実現されます

- 雨水貯留施設や防波堤の整備により、浸水被害や波浪被害を軽減し、市民が安全・安心に暮らせる。
- 浸水状況や災害リスクをリアルタイムで確認できるようになり、早めの避難行動や適切な災害への備えにつなげられる。
- 高性能ドローンによる上空からの情報収集体制を強化し、災害現場の状況を迅速に把握して、的確な災害対応ができる。

市内全域

凡例： ハードの取組 ソフトの取組

※各取組の詳細は取組名をクリック！



雨水貯留施設整備推進

取組概要

雨水貯留施設を整備することにより、豪雨時の浸水被害を軽減し、災害に強く安全・安心に暮らせるようになる。

- 近年、線状降水帯や短時間豪雨が増加し、特に2022年台風第15号では市内約4,800件の浸水被害が発生し、浸水リスクが高まっています。
- 大内新田雨水貯留施設をはじめ、学校や公園などの公共施設で雨水を一時的に貯める雨水貯留施設を整備します。また、既存の雨水貯留施設の貯留量を増やすために、施設の改良を行います。
- 大雨のときに雨水が一気に川や水路へ流れ込むのを防ぎ、浸水被害を軽減することができ、安心して暮らせるまちづくりにつながります。



今後の予定

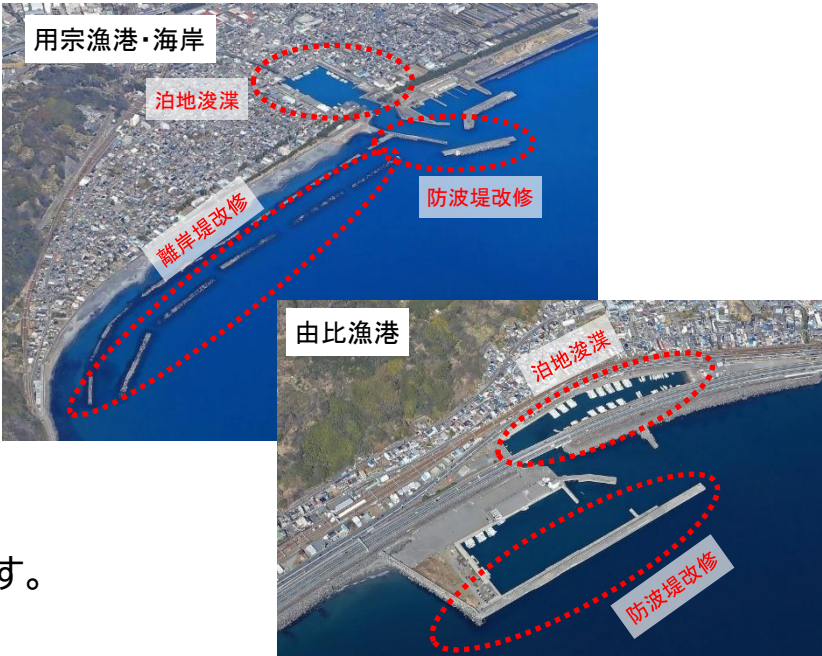
	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年
大内新田	工事			供用開始						
市内公共施設	工事(井宮北小)	供用開始		設計・工事(市内公共施設)						
		工事(長崎新田)	供用開始							
		工事(賤機南小)		供用開始						

用宗・由比漁港海岸施設減災対策

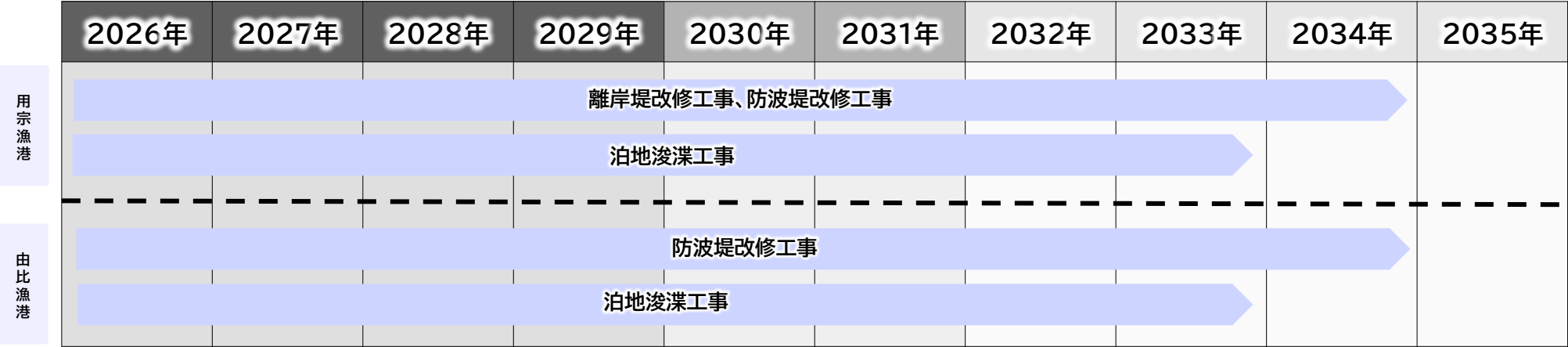
取組概要

用宗漁港及び由比漁港において、災害等から漁港施設を守る防波堤等の整備を行い、市民や漁港利用者の安心・安全を確保する。

- ・ 激甚化する台風などによる波浪被害が拡大しており、漁港施設や関連インフラ に対して、安全性と機能維持のための十分な整備が必要です。
- ・ 沈下・転倒した離岸堤の復旧、防波堤の改良工事、港内水域施設の浚渫を行います。
- ・ 漁港利用者や漁港海岸背後住宅地の安全性を高めることができます。



今後の予定



② 防災・消防・防犯

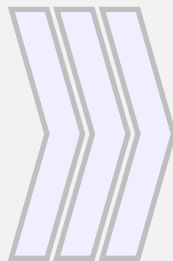
目指すべき未来像

激甚化・頻発化する風水害や南海トラフ地震などへの備えが整い、安全・安心に暮らすことができるまち

現状と課題

- ・静岡市では、2022年台風第15号により、大規模な浸水や広範囲の断水が発生し、市民生活に大きな影響が生じました。2024年台風第10号では、局地的な大雨により観測史上最大となる72時間で516mmの雨量を記録するなど、近年、風水害は激甚化・頻発化しています。
- ・2025年9月に国が南海トラフの地震活動の長期評価を改訂し、その発生確率が依然として高いことが示されました。南海トラフ地震は「いつ起きてもおかしくない」状況にあり、発生した場合には市民生活に甚大な被害が生じることが想定されます。
- ・自然災害から市民の命と暮らしを守るため、事前(予防・減災)・事中(応急対応)・事後(復旧・復興)の各段階においてハード・ソフト両面の対策を着実に進める必要があります。
- ・日常を脅かす火災への対応、複雑化する消費者トラブルや増加する特殊詐欺などの未然防止も課題となっています。

課題解決のための
具体的な取組



巴川浸水情報システムによるリスク情報の提供

★取組概要

安全安心

巴川流域

浸水被害が頻発している巴川流域において、現時刻から6時間先までの浸水状況を予測することで、早めの避難行動を促し、迅速な災害対応につなげる。また、現時刻の浸水状況を市民に公表している。



巴川浸水情報システムの画像
(現時刻の浸水箇所を着色により表示)



木造住宅無料耐震診断の実施・木造住宅耐震補強事業補助金の交付

★取組概要

1981年5月末以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅について、無料耐震診断や耐震補強工事への補助を行うことで、耐震化を進めることにより、大規模地震発災時の住宅の倒壊による被害を防止する。



地震により倒壊した住宅の様子
出典:(一財)消防防災科学センター

筋かいによる壁の補強例→

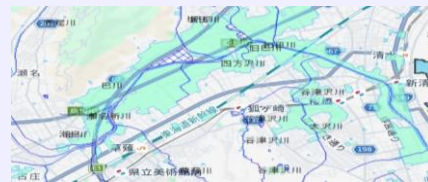


静岡市地理情報システム(しずマップ)による防災情報の提供

★取組概要

安全安心

事前に避難所の位置や災害リスクなどの防災情報(過去の台風の浸水実績図(下図)、ハザードマップの情報)を確認することで、市民自らが適切な避難行動をとれるよう、しずマップにより、防災情報を提供している。



令和4年台風15号の浸水実績図(参考)

② 防災・消防・防犯

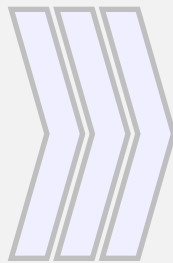
目指すべき未来像

激甚化・頻発化する風水害や南海トラフ地震などへの備えが整い、安全・安心に暮らすことができるまち

現状と課題

- ・静岡市では、2022年台風第15号により、大規模な浸水や広範囲の断水が発生し、市民生活に大きな影響が生じました。2024年台風第10号では、局地的な大雨により観測史上最大となる72時間で516mmの雨量を記録するなど、近年、風水害は激甚化・頻発化しています。
- ・2025年9月に国が南海トラフの地震活動の長期評価を改訂し、その発生確率が依然として高いことが示されました。南海トラフ地震は「いつ起きてもおかしくない」状況にあり、発生した場合には市民生活に甚大な被害が生じることが想定されます。
- ・自然災害から市民の命と暮らしを守るため、事前(予防・減災)・事中(応急対応)・事後(復旧・復興)の各段階においてハード・ソフト両面の対策を着実に進める必要があります。
- ・日常を脅かす火災への対応、複雑化する消費者トラブルや増加する特殊詐欺などの未然防止も課題となっています。

課題解決のための
具体的な取組



ドローンを活用した災害時 における情報収集体制の強化

★取組概要

安全安心

高解像度のカメラ等を備えた高機能ドローンを整備するとともに、操縦資格者を増員することで、変容する災害態様に対応できるよう情報収集体制を拡大し、市民の安全・安心を確保する。



情報収集体制の様子



飛行するドローン機体

防犯意識の高揚

★取組概要

地域ぐるみの防犯活動やながら見守りを推進し、防犯意識の向上を図るとともに、犯罪被害者等からの相談を受け必要な支援を行うことで、犯罪が起りにくく、誰もが安心して暮らせる地域となる。



清水エスパルスホームゲームでの防犯の呼びかけ



地域住民による見守り活動

消費生活センターの運営

★取組概要

複雑化する消費者トラブルに対応するための知識を身に付ける機会の提供により、トラブルの未然防止が図られる。トラブル時は、消費生活相談の実施により解決や再発防止の支援を受けることができる。



消費生活センターイメージキャラクター「かいけつ！ハナミン」



トラブル対策講座の様子